

資料 2

第4次山県市行政改革大綱実施計画 平成28年度進ちょく状況

◆進ちょく度

- 0 検討の結果実施しない
- 1 未着手
- 2 予定より遅れている
- 3 予定どおり進んでいる
- 4 予定より早く進んでいる
- 5 完了

担当課	項目	年度		年度		年度		年度		年度		
		27	28	27	28	27	28	27	28	27	28	
総務課	(1)-(1)-①	4	3	(2)-(2)-②	4	3	(3)-(1)-②	3	3	(4)-(2)-②	3	3
	(1)-(2)-①	3	3	(2)-(2)-③	3	3	(3)-(1)-③	3	3	(4)-(3)-①	3	3
	(1)-(3)-①	3	3	(2)-(5)-①	3	2	(3)-(2)-①	3	3	(4)-(3)-⑤	2	2
	(1)-(4)-③	3	3	(2)-(5)-②	3	3	(3)-(2)-②	3	3	(4)-(4)-①	3	3
企画財政課	(1)-(4)-②	3	3	(2)-(1)-①	3	4	(3)-(1)-①	3	3	(4)-(1)-①	5	5
				(2)-(2)-①	3	3	(3)-(4)-①	2	3	(4)-(1)-②	3	2
				(2)-(3)-①	3	3	(3)-(4)-②	3	3	(4)-(2)-①	5	5
				(2)-(4)-①	5	5	(3)-(5)-①	-	4	(4)-(3)-②	3	3
税務課			(2)-(2)-②	4	3							
市民環境課						(3)-(3)-①	2	2				
水道課			(2)-(6)-①	2	2	(3)-(2)-⑤	3	4				
			(2)-(6)-②	2	2	(3)-(2)-⑥	3	3				
福祉課						(3)-(1)-④	3	3	(4)-(1)-④	3	3	
まちづくり・企業支援課			(2)-(2)-④	3	3							
健康介護課	(1)-(3)-②	3	5			(3)-(2)-③	3	3	(4)-(1)-③	3	3	
産業課						(3)-(3)-②	2	2				
						(3)-(4)-③	3	3				
建設課			(2)-(5)-③	2	2	(3)-(1)-⑤	2	3				
						(3)-(2)-④	3	3				
消防本部	(1)-(2)-②	3	3			(3)-(2)-⑦	3	3				
						(3)-(2)-⑧	3	3				
						(3)-(4)-④	3	3				
学校教育課						(3)-(5)-②	2	3				
	(1)-(2)-④	3	3	(2)-(4)-②	3	3	(3)-(1)-⑦	3	3	(4)-(1)-⑧	3	3
	(1)-(4)-④	3	3									
生涯学習課	(1)-(2)-③	3	3			(3)-(1)-⑥	3	3	(4)-(1)-⑤	3	3	
						(3)-(4)-③	3	3	(4)-(1)-⑥	3	3	
									(4)-(1)-⑦	3	3	
関係各課	(1)-(4)-①	2	3						(4)-(3)-④	3	3	
計	11		13			24			16			

平成28年度年度事業が完了したもの

- ・【1】-(3)-② 地域包括支援センターの増設

平成28年度から事業が予定通りになったもの

- ・【1】-(4)-① 手続きのオンライン化等
- ・【3】-(1)-⑤ 地籍調査事業の推進
- ・【3】-(4)-① 持続可能な行政サービス体系の構築
- ・【3】-(5)-② 消防の広域化の検討

平成28年度から事業に遅れが生じたもの

- ・【2】-(5)-① 公共施設等総合管理計画の策定
- ・【4】-(1)-② 公共交通網形成計画の策定及び推進

平成28年度から引き続き事業に遅れがあるもの

- ・【2】-(5)-③ 橋梁長寿命化修繕計画に沿った計画的修繕
- ・【2】-(6)-① 下水道接続率の向上等
- ・【2】-(6)-② 水道施設の耐震化
- ・【3】-(3)-① 地球温暖化対策推進実行計画の実施
- ・【3】-(3)-② 再生可能エネルギーの推進
- ・【4】-(3)-⑤ オープンデータへの取組

第4次山県市行政改革大綱実施計画 平成28年度進捗状況

1. 進捗よく度

◆全体

	進捗よく度※	0	1	2	3	4	5	合計
	平成28年度	(%)	0.0	0.0	12.5	76.6	4.7	6.3
	件数	0	0	8	49	3	4	64
平成27年度 (参考)	(%)	0.0	0.0	15.9	76.2	3.2	4.8	100.0
	件数	0	0	10	48	2	3	63

※ 進捗よく度の説明

0. 検討の結果実施しない。
3. 予定どおり進んでいる。

1. 未着手
4. 予定より早く進んでいる。

2. 予定より遅れている。
5. 完了

◆項目別

	進捗よく度※	0	1	2	3	4	5	合計
	【1】組織人材の改革	(%)	0.0	0.0	0.0	90.9	0.0	9.1
	件数	0	0	0	10	0	1	11
【2】財政運営の改革	(%)	0.0	0.0	30.8	53.8	7.7	7.7	100.0
	件数	0	0	4	7	1	1	13
【3】行政運営の改革	(%)	0.0	0.0	8.3	83.3	8.3	0.0	100.0
	件数	0	0	2	20	2	0	24
【4】市民協働による改革	(%)	0.0	0.0	12.5	75.0	0.0	12.5	100.0
	件数	0	0	2	12	0	2	16

《平成27年度 参考》

◆項目別

	進捗よく度※	0	1	2	3	4	5	合計
	【1】組織人材の改革	(%)	0.0	0.0	9.1	81.8	9.1	0.0
	件数	0	0	1	9	1	0	11
【2】財政運営の改革	(%)	0.0	0.0	23.1	61.5	7.7	7.7	100.0
	件数	0	0	3	8	1	1	13
【3】行政運営の改革	(%)	0.0	0.0	21.7	78.3	0.0	0.0	100.0
	件数	0	0	5	18	0	0	23
【4】市民協働による改革	(%)	0.0	0.0	6.3	81.3	0.0	12.5	100.0
	件数	0	0	1	13	0	2	16

2. 効果額

(単位:千円)

	経費節減効果額	増収確保効果額	人件費削減効果額	全体効果額
平成28年度 (内訳)	120 【2】-(5)-②公用車管理経費の削減 120 【3】-(1)-④保育環境の充実 0	46,872 【2】-(2)-①広報誌・市のホームページの広告収入 680 【2】-(2)-②市税の収納対策等 14,877 【2】-(2)-③公有財産の利活用 31,203 【3】-(1)-⑥図書館運営効率化の検討 112	46,589 【1】-(1)-①適切な職員数と人件費の抑制 46,589	93,581
平成27年度 (参考)	4,159	18,495	92,680	115,334

3. 職員数等の推移

予定

(単位:人)

	目標値※4	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
退職者数 ※1		11	10	20	12	25	18	15	19	18	17	18	4	14	
採用者数 ※2		7	10	14	13	2	5	6	0	6	1	4	8	1	
増減数		△ 4	0	△ 6	1	△ 23	△ 13	△ 9	△ 19	△ 12	△ 16	△ 14	4	△ 13	
職員数 ※3	281	301	305	305	311	310	333	346	355	374	386	402	416	412	425

※1 退職者数は前年の退職者数

※2 採用者数は当該年度の採用者数

※3 各年度4月1日現在の職員数

※4 平成32年4月1日における目標値

【1】組織・人材の改革

取組項目	(1)定員管理・人件費の適正化	NO.	【1】-(1)-①		
実施項目	①適切な職員数と人件費の抑制	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課		
実施概要	「第4次山県市定員適正化計画(平成28～32年度)」の基本方針として、退職による職員数減については、特殊要因のある保育士、消防職等は補充を原則とし、一般行政職は、将来における組織運営の安定化と職員の年齢構成のバランスを保ち、将来の山県市を支える人材を確保するため、計画に基づき進める。				
具体的な目標数値等	「第4次山県市定員適正化計画(平成28～32年度)」により、平成32年4月1日の職員数の目標を281人以下(特別行政部門、公営企業部門を含めた総職員ベース)とする。 《純減目標》平成27年4月1日時点職員数305人 純減人数24人、純減率7.9%				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	4	3			
効果額 単位:千円	92,680	46,589			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
「第4次山県市定員適正化計画(平成28～32年度)」において、平成28年度の目標職員数は306人に対して、305人でほぼ計画どおりであった。 なお、平成27年度末の退職者は定員適正化計画では11人に対して10人が退職、採用者(平成28年4月1日採用)は計画では12人であったが10人を採用し増減はなかった。					
成果と評価 (平成28年度の取組における成果と評価)					
職員数は、平成28年4月1日現在で305人で、目標306人を達成している。 採用者は、計画より少なくし、適正な組織と効率的な事業推進に努めた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
社会情勢の変化と将来の職員構成、また今後の大型事業の推進等を見据え、再任用職員や臨時職員・嘱託職員等の活用や計画的な採用に努め、一層の効率的かつ合理的な執務を確保し、適正な組織体制のあり方を検討していく。					

取組項目	(2)職員のスキルアップと職場の活性化	NO.	【1】-(2)-①		
実施項目	①職員の意識・スキルの向上と活性化	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課		
実施概要	「市人材育成基本方針」に基づき、専門的知識を習得するための研修、管理職のマネジメント力向上のための研修、メンタルヘルス確保のための研修を企画実施するとともに、人事交流や職員派遣の実施により、職員の能力・資質向上と意識改革を図る。また、人材の育成を念頭に置いた、新たな勤務評定制度を確実に定着させ、組織の活性化を図る。さらに、戦略的な思考、自ら切り拓く力、ネットワークの構築など、職員として必要な能力を養い、意識とスキルの向上を図り、「おもてなし日本一」をめざす。				
具体的な目標数値等	平成28年度からの人事評価制度。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3			
効果額 単位:千円	-	職員のスキル上昇による業務効率の上昇(649)			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
計画的な研修の実施による職員のスキルアップを図るとともに、職務経験者の採用や人事交流、職員派遣による職場の活性化と職員の能力及び資質の向上を図った。 人事評価制度では、課及び職員個々の具体的な目標設定を実施した。					
成果と評価 (平成28年度の取組における成果と評価)					
多くの職員が積極的に研修へ参加し、能力・資質向上が図れた。 また、人事評価の実施により、全職員が目標を立て、自己の業務実績の振り返りと意識改革への動機付けを図ることができた。新規職員の採用により職場の活性化が図れたが、管理職等の更なるマネジメント能力の向上が必要である。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
能力・実績を重視した公正かつ客観的な人事評価のため、評価者の評価基準の統一、部署間の公正性を担保する手法などを検討し、より一層、適正な評価制度となるよう改善していくとともに、各職員の資質向上と意識改革を促していく。					

取組項目	(2)職員のスキルアップと職場の活性化	NO.	【1】-(2)-②		
実施項目	②消防職員研修・訓練等の充実	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	消防本部		
実施概要	近年の大規模・複雑・多様化する災害に備え、消防職員の資質・特殊性・専門性向上のため、警防・予防・救助・救急の各分野における研修派遣・訓練等を積極的に実施し、消防力の充実強化を図る。				
具体的な目標数値等	消防職員の更なるレベルアップを目標に消防学校等への入校や各種研修会に参加し、最新の知識・技術の習得を図る。 【研修人員】 毎年20名程度 【救急救命士派遣】 平成31年度までに3名予定				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	-	市町村振興協会助成 (74)			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
救急救命(東京)研修所、県消防学校等が行う研修に参加した。 消防の広域化を協議・検討中であったため、必要最低限の研修先への派遣とした。					
成果と評価 (平成28年度の取組における成果と評価)					
各種研修に参加したことで、最新の知識及び技術を習得することができた。 【主な研修人員】 ・救急救命(東京)研修所1名 ・県消防学校5名 ・救急救命士各種研修・講習受講17名					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
各職員が得た知識及び技術を共有することで、多種多様化する災害活動での連携強化を継続的に行っていく。 消防の広域化によって、職員の効率的な配置が可能になり職員の研修環境が整備されるため、今まで以上に高度な消防サービスの提供を展開する。					

取組項目	(2)職員のスキルアップと職場の活性化	NO.	【1】-(2)-③		
実施項目	③公民館活動の活性化	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	生涯学習課		
実施概要	公民館活動の活性化に向けて、公民館長・主事の公民館活動の知識力及び企画立案を向上するためのスキルアップ研修会等を実施する。				
具体的な目標数値等	スキルアップ研修会等の開催回数 3回。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	-	職員1人のスキル上昇による業務効率の上昇(2)			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
年5回開催した館長・主事会で、事業報告や計画、講座の企画書を発表したり、スキルアップになる岐阜地区社会教育・公民館関係者等研修会へ各館長が参加した。 ① 4月27日 公民館の運営方針や館長・主事の仕事について ② 6月23日 公民館講座の状況と後期講座の募集、各公民館の活動状況発表 ③ 10月5日 警報発令時等の対応について ④ 11月30日 平成29年度講座の企画と募集について ⑤ 3月9日 平成29年度の運営方針について 11月15日に開催された岐阜地区社会教育・公民館関係者等研修会へ5名参加。					
成果と評価 (平成28年度の取組における成果と評価)					
発言機会を増やすことで館長・主事会が活発になり、追加講座での企画書作成などで企画力の向上ができた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
研修会として単独で開催するのではなく、定期的開催する館長・主事会での発言機会を増やしたり、各企画書の作成などで、公民館職員としての職務内容を確認するとともに独自事業の企画力を向上できるようにする。					

取組項目	(2)職員のスキルアップと職場の活性化	NO.	【1】-(2)-④			
実施項目	④各種教職員研修の充実	実施予定年度	平成27年度～平成31年度			
		担当課	学校教育課			
実施概要	<p>多様化する教育ニーズや教育内容の変化に対応するために、児童生徒を指導する教員の必要な知識や技能を取得する場として、市教育センターの研修機能を充実させるとともに、各学校内での焦点的で実践的な研修を開催する。</p> <p>管理職については、校長会・教頭会に対して学校教育課による指導を強化し、必要に応じて統一的な学校経営を行う。</p> <p>市内小中学校間の人事交流を促進し、研修派遣や市町間の交流も促進する。</p> <p>各学校で、管理職による自己啓発面談を活用し、業務のみならず、定期的に心身の健康管理に努める啓発を強化する。</p>					
具体的な目標数値等	<p>1.基本研修（初任者教員研修・2年目研修・人権教育研修・服務研修ほか）</p> <p>2.自己啓発研修（夏期講座・学校管理運営研修・学校づくり研修ほか）</p> <p>3.調査研究（小中連携研究会・基礎学力定着研究会・情報教育研究会ほか）</p> <p>合計80回（延べ人数2,000人）</p>					
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
進捗度	3	3				
効果額 単位:千円	-	-				
取組状況（平成28年度の実施状況）						
<p>1.基本研修（初任者教員研修・2年目研修・人権教育研修ほか）…35回実施</p> <p>2.自己啓発研修（夏期講座・学校管理運営研修・学校づくり研修ほか）…23回実施</p> <p>3.調査研究（保小連携研究会・学力向上推進協議会・情報教育研究会ほか）…16回実施</p>						
成果と評価（平成28年度の取組における成果と評価）						
<p>各種研修を開催することで、市内全小中学校の教職員が、児童生徒を指導するために必要な知識や技能を得ることができた。また、それぞれの小中学校の活動事例等について情報交流をすることができた。</p> <p>全教職員が複数の研修に参加し、教育の今日的課題を把握し、その課題解決に向けて、勤務する学校の教育活動に反映することがまだ十分にできたとはいえない。</p>						
課題と展開方針（評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか）						
<p>研修した内容を勤務する学校で生かすために、研修内容の精選が必要である。また、教職員の働き方改革と関わり、研修の焦点化とスリム化が必要である。</p>						

取組項目	(3)組織・機構の再編	NO.	【1】-(3)-①			
実施項目	①組織・機構の点検と適正な体制づくり	実施予定年度	平成27年度～平成31年度			
		担当課	総務課			
実施概要	<p>組織・機構について、常に点検を行い、窓口改善や行政手続の簡素化及び迅速化に努め、市民にわかりやすい組織をめざし、一層の行政サービスの向上及び国県等の施策に迅速かつ円滑に対応できる体制を整える。</p>					
具体的な目標数値等	<p>新たな行政需要や多様化する行政課題に対応でき、指揮命令系統・責任の所在の明確化や意思決定の迅速化を図るなど簡素で効率的な行政運営ができるよう、毎年随時、組織・機構の点検、見直しを実施する。</p>					
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
進捗度	3	3				
効果額 単位:千円	-	(46,589) （【1】-(1)-①再掲）				
取組状況（平成28年度の実施状況）						
<p>組織改編は行わなかったが、一部の事務移管及び派遣・人事交流等により、組織の強化及び充実を図った。また、東海環状自動車道等の関連工事需要に対応するため、岐阜国道事務所に退職派遣していた2人の職員の内1人を復帰させた。</p>						
成果と評価（平成28年度の取組における成果と評価）						
<p>特定課題に対応した組織体制の強化と充実を図ることができた。</p>						
課題と展開方針（評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか）						
<p>自己決定と自己責任を原則とする地方分権や地域主権が急速に進展してきており、更なる組織の再点検を行うとともに、新たな行政課題に対して迅速かつ適確に意思決定ができ、責任の所在が明確となる適正な組織体制をめざす。</p>						

取組項目	(3)組織・機構の再編	NO.	【1】-(3)-②		
実施項目	②地域包括支援センターの増設	実施予定年度	平成29年度～平成31年度		
		担当課	健康介護課		
実施概要	民間委託を視野に入れ、現在1箇所の地域包括支援センターを、高富・伊自良地域及び美山地域の2箇所に増設し、高齢者へのサービス充実と包括ケアシステムの構築を実施する。				
具体的な目標数値等	平成29年4月から地域包括支援センターを2箇所にできるよう、市高齢者施策検討委員会及び市地域包括支援センター運営協議会にて協議し、増設に向けて進めて行く。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	5			
効果額 単位:千円	-	-			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
山口市地域包括支援センター運営事業者選定委員会において、北部、南部の2箇所の運営事業者を決定した。その後、地域包括支援センター運営協議会において、承認を得た。					
成果と評価 (平成28年度の取組における成果と評価)					
平成29年度から委託になるため、包括で行わなければならない事業などを再度綿密に洗い出しを行った。また、委託法人の打合せもスムーズに行えた。その結果、平成29年4月1日から高富・伊自良地域及び美山地域の2箇所に増設するでの運営方式となった。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
2箇所になったことで、より隔々まで行き届いたサービス提供ができる反面、過不足なサービスにならないかを保険者として関係していく。また、今後包括のチェック機関等について、検討していく。					

取組項目	(4)ICTコンテンツの拡大	NO.	【1】-(4)-①		
実施項目	①手続のオンライン化等	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	関係各課		
実施概要	市民サービスの向上のため、効果があると判断される手続については、積極的にオンライン化を進める。また、農地台帳等のデジタル化されたデータに関しては県の地図情報システムや全国農業会議所が整備するシステムを通じて公開していく。				
具体的な目標数値等	現在利用している農家台帳システムから新システム(フェーズ2)へのデータ移行完了。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	2	3			
効果額 単位:千円	-	0			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
農家台帳システムを新システムへ移行する際、発生したエラーの修正作業を行った。					
成果と評価 (平成28年度の取組における成果と評価)					
平成29年2月末までのデータを新システムへ移行完了することができた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
データは移行したが、現在も農家台帳システムを利用しており、新システムでの運用は行っていない。近隣市町をみても、新システムを利用しているところも少なく、今後農業会議所と協議し運用に向けて進めていく。					

取組項目	(4)ICTコンテンツの拡大	NO.	【1】-(4)-②		
実施項目	②ホームページ等を活用した情報発信	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	パソコンやスマートフォン等の普及に伴い、これらの電子媒体から行政情報を取得する機会が今後ますます増加することが想定される。そこで、スマートフォンアプリの開発や広報紙の電子ブック化、動画コンテンツの充実等ICTを活用した情報発信に努める。				
具体的な目標数値等	スマートフォンで容易に行政情報を取得できるようシステム改修を含め検討するとともに、ICTを活用したシティプロモーションを検討する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	-	メディア露出広告価値換算(170,664)			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
市ホームページを開設し、様々な行政情報を、リアルタイムですばやく、わかりやすくホームページで情報発信し、市内外へ伝えた。ホームページの保守管理に関して委託し、CMSにより職員が速やかに情報を公開した。スマートフォンに対応したシステム改修について、検討を行った。					
成果と評価 (平成28年度の実施における成果と評価)					
「ページ閲覧数」が平成25年度から増加しており、今後も増加すると見込まれる。訪問者数が平成27年度の173,328人から平成28年度は180,877人と7,549人増加した。検討した結果、CMSの改修とともに、スマートフォンに対応したシステム改修を実施する結論となった。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
ページ閲覧数、訪問者数が増加するなか、訪問者の閲覧媒体は、パソコンよりスマートフォンやタブレットによる閲覧が増加している。今後、ホームページ管理委託契約の更新に際してスマートフォンへの対応を検討し、情報入手手段の多様化に努める。					

取組項目	(4)ICTコンテンツの拡大	NO.	【1】-(4)-③		
実施項目	③情報セキュリティの推進	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課		
実施概要	情報セキュリティポリシーを遵守し、市が保有する個人情報及び行政情報等を、紛失及び情報漏えい等の脅威から守り、情報セキュリティに対する職員の意識の向上を図るとともに、総合的・体系的な情報保護に取り組む。				
具体的な目標数値等	セキュリティ対策は継続することに意義があり、マイナンバー制度の開始もあることから今後も継続して行っていく。 また、セキュリティポリシーと実施手順の定期的な改正を行い、現実と乖離がないように努める。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	-	情報漏洩した場合に係る費用予測(3,000)			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
市が保有する情報資産を内外からの脅威から守っていくために、「山県市情報セキュリティポリシー」の全庁への定着化を促進するとともに、eラーニングを活用した情報セキュリティ研修を行った。					
成果と評価 (平成28年度の実施における成果と評価)					
情報セキュリティに対する職員意識の維持向上を図ることができ、平成28年度も引き続き、情報漏えい事故等の発生を防止できた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
セキュリティ対策は、継続することに意義があるため今後も継続する。 また、セキュリティポリシーと実施手順の定期的な改正を行い、現実と乖離しないよう努める。 インターネットを活用したeラーニングを研修に取り入れるなど、効果的な研修の実施に努める。					

取組項目	(4)ICTコンテンツの拡大	NO.	【1】-(4)-④		
実施項目	④情報教育の推進	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	学校教育課		
実施概要	外部からのパソコンへの侵入による脅威から、市教育委員会及び市内小中学校等が保有する個人情報等を守るため、情報セキュリティに対する職員の意識向上を図る。また、学校におけるICT教育については、個人情報保護意識やネット上のいじめ等の撲滅を具体的に指導するとともに、基本的なICT機器を活用した授業の在り方を実践的に研究する。				
具体的な目標数値等	情報教育推進委員会の開催。(年2回) 各学校での情報教育研修会の開催。(年2回)				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	-	-			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
<p>情報教育推進委員会を開催した。(5月) 教育委員会セキュリティポリシーを改訂、教職員セキュリティ研修を開催した。(3月) 各学校において情報モラル指導を実施した。</p>					
成果と評価 (平成28年度の取組における成果と評価)					
<p>教職員の情報セキュリティ意識の意識向上を図ることができ、情報漏えい等のセキュリティインシデントの発生もなく、情報資産を適切に管理できた。各学校において児童生徒に対しSNS等の利用に関する具体的な指導を実施し、情報モラルの向上を図った。情報教育推進校の全普通教室に大型モニタとインターネット接続パソコン環境を整備し、実践研究が推進できる環境を整えることができた。</p>					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
<p>教育ICT設備の整備について、情報教育推進校における実践研究で効果を確認しながら、市全体に展開していく。情報セキュリティ研修、モラル指導については、新しい事例などの具体的な研修・指導を継続していく。</p>					

【2】財政運営の改革

取組項目	(1)公債費負担の適正化		NO.	【2】-(1)-①	
実施項目	①実質公債費比率の改善		実施予定年度	平成27年度～平成31年度	
			担当課	企画財政課	
実施概要	市の実質公債費比率は平成22年度に18%を超え、起債許可団体になり、平成23年度に公債費負担適正化計画を作成した。今後は、遅くとも平成28年度決算時点で実質公債費比率を18%未満に低減させ、その後も実質公債費比率の抑制と適正化に努める。				
具体的な目標数値等	平成26年度決算において、実質公債費比率は17.8%となり、18.0%を下回った。引き続き地方債の発行を必要最小限にとどめ、その発行が届出のみで可能となる16.0%を下回ることを目標とし、適正な予算管理に努める。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	4			
効果額 単位:千円	-	地方債現在高の減少額 (1,543,640)			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
平成28年度において、特別会計を含んだ新規起債額が9億9,000万円、元金償還額は25億3,364万円余りで、年度末残高は242億9,190万円余りとなり、15億4,364万円余り減少した。また、実質公債費比率は、15.6%となり、目標の16.0%を下回った。					
成果と評価 (平成28年度の取組における成果と評価)					
新たな起債を地方交付税措置がある有利なものにとどめたことにより、市債残高を減少させることができ、財政運営の健全化を図ることができた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
今後においても、現在の方針を踏襲し、市債残高の着実な減少に努める。					

取組項目	(2)収入改革		NO.	【2】-(2)-①	
実施項目	①広報紙・市ホームページの広告収入		実施予定年度	平成27年度～平成31年度	
			担当課	総務課・企画財政課	
実施概要	自主財源確保の一環として、広報紙や市ホームページへの広告掲載を引き続き推進するとともに、他の冊子・チラシ等についても、企業と連携した発行に努める。また、公共施設の空きスペースを広告活用するほか、ネーミングライツ(施設に愛称を付けることができる命名権)についても検討する。				
具体的な目標数値等	広報紙とホームページへの広告掲載について一体的にできるよう検討する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	521	680			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
地域経済の活性化を図るとともに、自主財源確保の一環として、広報紙及びホームページの広告掲載を引き続き推進した。					
成果と評価 (平成28年度の取組における成果と評価)					
広報紙広告収入は、平成28年度が71枠・68万円と平成27年の54枠・48万5千円から増加した。一方でホームページの広告収入は、平成28年度は0枠・0円と、平成27年の12枠、3万6千円から減少し、合わせた広告収入は平成28年が68万円と、平成27年の52万1千円から増加した。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
広報紙とホームページの広告の一体運用について、料金形態などの方法を引き続き検討し、ホームページの広告収入を増加させるため、広告枠についてのPRに努める。					

取組項目	(2)収入改革	NO.	【2】-(2)-②		
実施項目	②市税の収納対策等	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	税務課・総務課		
実施概要	口座振替納税を促進し、長期、常習等の悪質滞納者に対する法的手続の強化を図り、現年度分98%、滞納繰越分20%以上の収納率確保に努める。また、ふるさと納税制度(寄附制度)については、国の制度に即し、適正な運用に努める。				
具体的な目標数値等	①休日・夜間窓口開設 : 24回/年(休日12回/年、夜間12回/年) ②差押による滞納処分 : 150件/年 ③口座振替率 : 50%以上 ④特別徴収実施割合 : 75%以上				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	4	3			
効果額 単位:千円	14,935	14,887			
取組状況	(平成28年度の実施状況)				
<p>将来にわたって安定した行政サービスを提供するためには、自主財源を安定的に確保するとともに、負担の公平性、適正化を図る必要があることから、市税の収納対策に取り組んだ。</p> <p>①文書・電話等による催告及び納付相談並びに休日・夜間窓口を開設した。 ②納税相談がない、分納誓約を守らない滞納者に対して差押等の滞納処分を実施した。 ③広報等により口座振替納税の啓発を行った。 ④納税者の利便性を高め、24時間いつでも納付ができ収納率の向上を図るためコンビニ収納を継続した。 ⑤個人市民税の普通徴収から特別徴収に移行を行った。 ⑥税務署と協力して暮らしのために活用される大切な税について租税教育を通じて納税意識の高揚を図った。</p> <p>・返礼品の種類及び区分の増加。 寄附金額区分6区分 年度当初 36品目→平成29年3月末75品目 ・返礼品割合の調整。 返礼品割合 3割程度から3割5分程度に引き上げ</p>					
成果と評価 (平成28年度の取組における成果と評価)					
<p>①休日・夜間窓口開設。 24回(休日:12回、夜間12回) 相談件数 368 件、納税金額 13,951,444 円 ②納税相談のない、分納誓約を守らない滞納者に滞納処分を実施した。 差押実施合計 件数129件 (内訳:預金 113 件、売掛金 0 件、給与 8 件、年金 2 件、生保 0 件、建更 1件、国税還付金 2 件、不動産 1 件、動産0件、出資金0 件、交付要求 2 件) 差押換価代金 8,610,444 円 (内インターネット公売 0件) ③口座振替目標率約5割を維持。 固定資産税62. 2%、軽自動車税33. 0%、市民税43. 1% 全体 54. 6% ④収納率:現年度分98. 8% 滞納繰越分:17. 7%であった。 ⑤個人市民税の普通徴収から特別徴収に199事業所を移行した。特別徴収に移行したことにより、給与所得のある納税義務者のうち特別徴収納税による義務者は75. 54%となった。 ⑥租税教室を8校11教室行った。 返礼品の種類及び寄附金額区分を増加させたことにより、約1.8倍の寄附をいただくことができた。 (歳入)寄付金額 7,066千円 290件 前年度比3,104千円増(1.78倍) 91件増(1.46倍) (歳出)返礼品・手数料 2,073千円</p>					
(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
<p>滞納予防事業として行った年2回の現年文書催告により、現年度分収納率を微増に向上させることができた。次年度以降についてはトップランナー方式による交付税算定に対応するため平成32年度の収納率(98. 6%)を確保すべく年2回の現年文書催告を継続する。また、過年度分の収納率向上と生活困窮対策を両立させるため、滞納者の状況に応じたきめ細かな滞納整理事務に努める。</p> <p>・返礼品提供希望社の募集し、返礼品の増加させる。 ・楽天、yahooのポータルサイトを利用し寄附金の増加を図る。</p>					

取組項目	(2)収入改革	NO.	【2】-(2)-③		
実施項目	③公有財産の利活用	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課		
実施概要	普通財産における未利用財産の売却促進又は利活用により、周辺地域の活性化を図るとともに、自主財源の確保に努める。				
具体的な目標数値等	売却に向けた測量の実施等を行い、計画的に売却及び利活用を進めていく。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	1,437	31,203			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
不要な普通財産について売払いの公募を行った。					
成果と評価 (平成28年度の実施状況における成果と評価)					
普通財産3件、用途廃止による普通財産3件の合計6件を処分することができ、収入を得ることができた。(売却価格:31,203,556円)					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
社会情勢等の変化等に伴い売却可能資産の状況も変化するため、必要に応じて売却可能資産の検討を行う。また、用途廃止や計画変更に伴い、売却可能と判断した資産については、新たに売却可能資産として組み入れるとともに、売却にあたっては、積極的に広報し、計画的に売却処分を進める。					

取組項目	(2)収入改革	NO.	【2】-(2)-④		
実施項目	④企業立地の促進	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	まちづくり・企業支援課(産業課)		
実施概要	生活環境の保全と秩序あるまちづくりに配慮しつつ、産業の振興を促進するとともに、雇用機会の増大と市民の所得の向上を図るため、工場等設置奨励金等の交付を行い、企業立地を促進し、自主財源の増加に努める。				
具体的な目標数値等	当該奨励金制度のPRを積極的に実施し、産業振興、雇用機会の増大のため企業立地、企業誘致を促進する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	-	(17,314)			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
新規事業者に対し、個別に説明を行うとともに、市ホームページにより幅広く周知を行った。					
成果と評価 (平成28年度の実施状況における成果と評価)					
平成28年度は交付件数は4件で昨年度に比べ2件減少したが、大規模事業所が立地したため、交付金額は17,314千円で昨年度に比べ10,129千円増加した。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
企業立地奨励金を引き続きPRし、企業誘致を促進し企業立地に努める。					

取組項目	(3)予算の重点化・傾斜配分		NO.	【2】-(3)-①	
実施項目	①戦略的な予算編成		実施予定年度	平成27年度～平成31年度	
			担当課	企画財政課	
実施概要	中長期的に取り組む課題に対して予算配分を重点化しつつ、経常経費の抑制に努め、最小経費で最大効果を生む予算編成に努める。また、国や県等による財政支援措置は有効に活用するなど、元気で住みよいまちづくりに関する事業を推進するよう、戦略的な予算編成に努める。				
具体的な目標数値等	総合戦略に基づき地方創生交付金を最大限活用する予算編成とする。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	-	交付金 (79,920)			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
平成28年度は、地方創生加速化交付金を活用し、観光振興事業及びシティプロモーション事業を展開し、移住・定住促進や交流人口の増加、山県市の認知度向上に努めた。					
成果と評価 (平成28年度の実施における成果と評価)					
地方創生加速化交付金を活用し、観光振興、移住促進、シティプロモーション事業を積極的に行う予算とすることができた。移住定住促進事業における体験ツアーに参加した人の中から、2人を移住に結びつけることができた。また、事業ごとに定めたKPIの達成度は高く、総合戦略の着実な実施に結びついた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
シティプロモーション事業については、継続的に実施し、山県市の魅力を発信していくことで、徐々に山県市の認知度や住み良さ等を広めることができる。そのためには、地方創生交付金など国の支援策を積極的に活用していく必要がある。					

取組項目	(4)補助金の見直し		NO.	【2】-(4)-①	
実施項目	①自発的な活動を促進する補助金		実施予定年度	平成27年度～平成31年度	
			担当課	企画財政課	
実施概要	都市宣言「水と緑を大切に、活力あるまちづくり」の理念を具体化する市民活動等を支援する補助金を創設するほか、市民提案型の補助制度の拡充を検討する。他方で、時代のニーズに合わない補助制度については、効果や必要性等を検証し、より効果的な制度へのシフトをめざす。				
具体的な目標数値等	市都市宣言普及活動支援補助金交付要綱を制定する。 年間 3件の助成を実施する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	5	5			
効果額 単位:千円	-	-			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
事業完了					
成果と評価 (平成28年度の実施における成果と評価)					
事業完了					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
事業完了					

取組項目	(4)補助金の見直し	NO.	【2】-(4)-②		
実施項目	②特色ある学校づくり事業	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	学校教育課		
実施概要	各学校長が、校区の伝統や地域性、学校経営理念に基づいて、事業費の使い道や金額及び期待される効果をまとめて教育委員会へ申請し、教育委員会がその内容を審査し、学校配当額を決定する仕組みにする。				
具体的な目標数値等	児童生徒が取り組む総合的な学習の時間や活動に対して補助する。 小学校 9校、中学校 3校。 平成28年度から事業の達成度調査をおこない、平成31年度には達成度向上5%以上を目標数値とする。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗よ度	3	3			
効果額 単位:千円	-	-			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
特色ある学校づくり事業を小中学校全12校で実施した。					
成果と評価 (平成28年度の取組における成果と評価)					
学校独自の創意工夫による様々な教育活動を通じ、児童生徒がより一層山県に愛着や誇りが持てるようになった。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
小中学校の教育課程と連結されたキャリア教育や環境、福祉、奉仕活動体験など様々な活動を更に創意工夫を要する必要がある。					

取組項目	(5)公共施設等総合管理計画	NO.	【2】-(5)-①		
実施項目	①公共施設等総合管理計画の策定	実施予定年度	平成27年度～平成29年度		
		担当課	総務課		
実施概要	厳しい財政状況や将来の人口規模などの状況を踏まえ、かつ、市民ニーズの変化に対応しながら将来のまちづくりに向けて必要な施設整備を進めるため、「公共施設等総合管理計画」を策定する。また、公共施設の更新・統廃合・長寿命化等については、計画に添って行い、財政負担の軽減・平準化や公共施設等の最適な配置を図る。				
具体的な目標数値等	公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することを目的とした「公共施設等総合管理計画」を平成27年度中に策定する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗よ度	3	2			
効果額 単位:千円	-	今後50年間での削減見込み (29,766,780)			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
山県市公共施設等総合管理計画で対象となる建築系施設について、各施設管理課に対してヒアリングを実施し、データの精査を行った。					
成果と評価 (平成28年度の取組における成果と評価)					
当初の予定より遅れたが、山県市公共施設等総合管理計画(案)を作成することができた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
平成29年度には、山県市総合公共施設等管理計画の策定を行う。 平成29年度から平成38年度までの10年間で、延べ床面積の20%削減を目標とする。 建築系公共施設の合計面積 146,890㎡【239施設】 削減目標面積(20%) 29,378㎡					

取組項目	(5)公共施設等総合管理計画		NO.	【2】-(5)-②	
実施項目	②公用車管理経費の削減		実施予定年度	平成27年度～平成29年度	
			担当課	総務課	
実施概要	公用車を効率的に活用することによって、計画的に台数を削減し、適正な維持管理に努め、経費の削減を図る。				
具体的な目標数値等	稼働率の低い車両(配車先)の配置換えを集中管理方式により管理運用する。また、高年次車の廃車を積極的に行い、適正台数として約20台の削減を目標とする。さらに、維持費削減も考慮し、燃費も悪く修理も増える高年次車に変え、年1台を目標に順次新しい車両への入替も行う。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3			
効果額 単位:千円	968	120			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
高年次車両及び不調車両2台を減車し、リースアップした車両を安価で1台入替購入した。また、平成29年度から公用車をより効果的に活用するために、「私有自動車の公務使用に関する規定」の見直しを行った。					
成果と評価 (平成28年度の取組における成果と評価)					
減車したことにより、ほとんどの集中管理車両の使用頻度が上がり、効率的な公用車の運用ができた。また、廃車を自動車リサイクル業者へ売却して120千円の収入となった。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
私有自動車の公務使用の許可により、一層の減車を検討しているが、申請職員が少ない場合や効果が見られない場合は、車両不足となる場合も想定されるため、公用車の必要台数を確定させ新車購入による入替計画を策定する。					

取組項目	(5)公共施設等総合管理計画		NO.	【2】-(5)-③	
実施項目	③橋梁長寿命化修繕計画に沿った計画的修繕		実施予定年度	平成27年度～平成31年度	
			担当課	建設課	
実施概要	老朽化する道路橋の修繕・架け替えに係る費用を将来的に縮減するため、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、優先順位の高いものから予防的修繕を行う。				
具体的な目標数値等	長寿命化修繕計画に基づき、平成25年度から平成31年度までに19橋の修繕工事を行う。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	2	2			
効果額 単位:千円	-	国庫補助 (33,900)			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
老朽化が進んでいる道路橋を優先的に修繕工事・設計を実施した。					
成果と評価 (平成28年度の取組における成果と評価)					
修繕工事:1橋、修繕設計:1橋を完成することが出来た。 平成28年時点で、計画では10橋の修繕工事を完了しなければならないが、現在4橋の修繕工事が完了であり、計画よりも修繕工事が遅れている。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
過去に実施した詳細設計を基に、計画に沿って耐震補強補修工事を行う。また、次年度以降に工事を行う予定である橋梁の耐震補強補修詳細設計を行う。					

取組項目	(6)公営企業の経営健全化	NO.	【2】-(6)-①		
実施項目	①下水道接続率の向上等	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	水道課		
実施概要	下水道を整備し、供用開始した地域の下水道接続率の向上を図るとともに、上水道等を含め、合理的な経営のあり方での受益負担の適正化に努め、一般会計への依存度の軽減を図る。				
具体的な目標数値等	利用者説明会で下水道に対する理解を図り接続率の向上に努め料金収入の増加を図る。 年度別水洗化率目標値 H27 51% H28 52% H29 56% H30 59% H31 65% 利用金収入年度別収入目標値 H27 68,000千円 H28 74,000千円 H29 81,000千円 H30 89,000千円 H31 98,000千円				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちよく度	2	2			
効果額 単位:千円	-	収納額 (12,128)			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
公共下水道接続率向上のため、下水道未加入者においては「接続のお願い」を送付し加入の促進を図った。					
成果と評価 (平成28年度の実施状況)					
受益者の方から多くの質問をいただき、公共下水道への接続に対する関心度が上がった。接続率の現状としては、毎年新規供用開始エリアが拡大しているが、事業以前から浄化槽が普及しており接続率は計画を大きく下回っている状況である。 公共下水道接続率 41%(平成28年度)					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
公共下水道の接続率向上には、既存浄化槽の廃止・排水設備等の改造等に係る費用及び接続後の使用料金が負担となっているが、生活環境の向上及び公共用水域の水質保全についての理解を求め接続率の向上を図る。					

取組項目	(6)公営企業の経営健全化	NO.	【2】-(6)-②		
実施項目	②水道施設の耐震化	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	水道課		
実施概要	上水道については、高富上水施設・北武芸・西武芸・中洞施設及び伊自良の統合整備前施設の耐震診断を行い、計画的な耐震化を実施し、ライフラインの確保に努める。				
具体的な目標数値等	地震に備え、貯水施設における緊急遮断弁の整備や配水池の耐震診断を進め、災害に強い水道の構築に向け、今後水道施設耐震化計画の策定を行い、水道施設の耐震化を図り、計画的かつ効率的な整備を進める。 事業費目標値 H27 330,000千円 H28 280,000千円 H29 250,000千円 H30 100,000千円 H31 110,000千円				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちよく度	2	2			
効果額 単位:千円	-	配水流量の減少分 を効果積算(766)			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
水道水の安定供給を図るために、配水幹線(管路)の耐震化は微量ではあるものの実施した。しかし、水道施設耐震化計画の策定が遅れている状況にある。					
成果と評価 (平成28年度の実施状況)					
配水幹線(管路)の耐震化は微量であるものの実施でき、近隣地域への供給が可能となった。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
市全域において老朽施設の耐震化計画の策定により、施設更新を推進していく。					

【3】行政運営の改革

取組項目	(1)事務事業の効率化・迅速化	NO.	【3】-(1)-①		
実施項目	①客観的な効果検証の実施	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	まち・ひと・しごと創生法に基づき、目標や基本的方向、具体的な施策をまとめた「地方版総合戦略」の策定及び検証について、市民代表や「産官学金労言」を基本として構成する推進組織で審議する。また、「第2次市総合計画基本計画」及び「地方版総合戦略」で実施する事業・施策を客観的に効果検証するため、重要業績評価指標(KPI)等を設定し、数値目標を持った改善を図り、PDCAサイクルの確立に努める。				
具体的な目標数値等	平成27年度は、「山県市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、平成28年度以降は、毎年1回以上創生会議を開催し、効果検証を行う。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	-	交付金 (79,920)			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
山県市総合戦略実現のため、基本目標ごとに設定した数値目標及び、具体的な施策ごとに設定したKPIを基に、実施する施策に対し、市民代表及び「産官学金労言」で組織する「山県市まち・ひと・しごと創生会議」を6月8日に開催し、前年度実施事業の効果について検証を実施した。					
成果と評価 (平成28年度の実施状況)					
人口ビジョン、地域経済の発展、若者の定住促進を盛り込んだ「山県市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基に平成27年度に実施した地方創生先行型交付金を活用した10事業に対して、KPIの達成度などに関し、広く関係者の意見を聴き反映させ、客観的な効果検証を行うことができた。 また、山県市総合戦略推進のため、実施すべき施策を追加し、「山県市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂を行った。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
平成31年度までの実施期間において、社会情勢や経済環境の変化、国や県の動向をふまえ、適宜「山県市まち・ひと・しごと創生会議」を開催し、実施事業の検証や総合戦略の見直しを行っていく。また、RESASを活用した政策立案をめざす。 今後も「山県市まち・ひと・しごと創生会議」で、山県市総合戦略実現のために実施する施策、事業について効果の検証をしていく必要がある。					
取組項目	(1)事務事業の効率化・迅速化	NO.	【3】-(1)-②		
実施項目	②投票区・投票所の適正化と投票率の向上対策	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課(選挙管理委員会)		
実施概要	投票しやすい環境を整備するため、人口動態を踏まえた投票区の見直しによる投票所配置の適正化を図る。また、若年層の投票率を向上させるための啓発や小中学校と協力し、出前講座や生徒会選挙への資材貸出しなど主権者教育の充実を図る。				
具体的な目標数値等	期日前投票所及び投票所配置の見直し検討 平成29年度までに。 期日前投票所及び投票所配置の見直し実施 平成31年度までに。 出前講座や生徒会選挙への資材貸出し 平成31年度までに4校。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	-	選挙人件費 (2,368)			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
平成29年1月執行の県知事選挙では、新たに山県高校に期日前投票所を設置し、新たに選挙権を有することとなった18歳の選挙人等の投票機会を増やした。また、岐阜県知事選挙期間中には、山県高校MSリーダーズと大規模小売店にて投票率を向上させるための啓発活動を行った。					
成果と評価 (平成28年度の実施状況)					
県知事選挙の投票率向上並びに若年層及び新たに選挙権を得る生徒に対する主権者教育の充実を図ることができた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
期日前投票所の利用実態、投票区の数、区域、投票の利便性等を考慮し、投票所配置の見直しの検討を継続する。高校、中学校へ選挙資材を貸出しや選挙出前講座により若年層及び新たに選挙権を得る生徒に対する主権者教育の充実を図る。					

取組項目	(1)事務事業の効率化・迅速化	NO.	【3】-(1)-③		
実施項目	③交通安全教室の充実	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課		
実施概要	市内の保育園、幼稚園及び小学校等において、地域の交通事情に合った交通安全教室を実施することにより、交通安全意識の向上に努め、園児・児童を交通事故から守る。				
具体的な目標数値等	市内全ての保育園、幼稚園及び小学校で交通安全教室を警察署と協力しながら実施し、市内における交通死亡事故をゼロにする。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	-	子どもの交通死亡事故がゼロでの将来推計(27,440)			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
市内の保育園や幼稚園、小学校、さらには敬老会等の高齢者団体等に対し、交通安全教室を実施し、子供から大人まで幅広く交通安全を指導した。また、四季の交通安全運動においては、交通安全指導所を開設し、ドライバーに幅広く交通安全指導を実施するとともに、今年度は県交通安全自転車大会に出場する梅原小学校の児童を指導した。					
成果と評価 (平成28年度の実施状況)					
園児・児童を含め、市内における交通死亡事故をゼロにすることができた。また、梅原小学校が県大会で優勝し、全国大会に出場することができた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
この取組に完了はなく、継続的な実施が必要である。また、交通安全教室の内容を常に最新の地域の交通事情に適合させ、園児・児童がより理解できるよう努める。					

取組項目	(1)事務事業の効率化・迅速化	NO.	【3】-(1)-④		
実施項目	④保育環境の充実	実施予定年度	平成27年度～平成30年度		
		担当課	福祉課		
実施概要	小規模で児童の増加が見込めない保育園の保育環境の健全化及び運営の効率化並びにサービスの維持・向上を図るため、保育の適正化を進め、保育園の統廃合を検討する。また、多様化する保育ニーズに対応できる保育環境の充実及び運営の効率化を図るため、保育の質の維持と地域特性に配慮しつつ、保育園の民営化を検討する。				
具体的な目標数値等	平成30年を目標に現在7園ある保育園を統廃合により健全で効率の良い園数をめざす。平成30年を目標に保育の質の向上と地域特性を配慮した民営化をめざす。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	3,191	0			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
3歳児以上児の保育料無料化を継続実施し、多子世帯等の子育て中の保護者にも経済的負担軽減を図り、保育サービスの向上に努めた。保育園の統廃合については、保育園児数の推移等を見守った。					
成果と評価 (平成28年度の実施状況)					
安全で安心な保育に取組つつ、効率的な保育園運営に努めることができた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
子育て支援策として住民ニーズを的確に把握し、保育機能の健全化・効率化のための複数の方策を模索する。					

取組項目	(1)事務事業の効率化・迅速化	NO.	【3】-(1)-⑤		
実施項目	⑤地籍調査事業の推進	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	建設課		
実施概要	「国土調査事業10箇年計画」に基づき、地籍調査事業の計画的な事業推進を図る。				
具体的な目標数値等	計画的な事業の推進を図るため、過去の成果を早急に洗い出し、法務局へ提出する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	2	3			
効果額 単位:千円	-	県補助(1/4) 国補助(1/2) (計 2,475)			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
葛原字清場の多角点、細部図根点、筆界点の測量を行い、筆ごとの面積を算出するとともに地籍図を作成した。また、葛原字百瀬について、認証を受けるための工程管理及び工程検査を行い、県の検査を受けた。					
成果と評価 (平成28年度の取組における成果と評価)					
葛原字清場地区の測量を予定通り行い、平成29年度の次の工程に向けて事業を行うことができた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
過去に事業を行った地区について、登記が完了するまでにはまだ課題が山積みになっている。その課題を解決しつつ、認証に向けて処理を行っていく。					

取組項目	(1)事務事業の効率化・迅速化	NO.	【3】-(1)-⑥		
実施項目	⑥図書館運営効率化の検討	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	生涯学習課		
実施概要	市の図書施設の3箇所(市図書館、高富中央公民館図書室、みやまジョイフル倶楽部図書室)について、施設の効果的な活用などを総合的に検討する。また、雑誌スポンサーや本の寄贈などを積極的に働きかけ、経費の削減及び蔵書の充実に努める。				
具体的な目標数値等	図書館利用者がスマートフォンからでも蔵書検索や図書の予約ができ、本館・分室を問わず図書の受取及び返却ができるようサービスの向上を図る。また、本館の蔵書を定期的に分室へローテーションするなど、地域に密着した魅力ある図書館づくりに努める。 みやまジョイフル倶楽部については、地域の方を中心とした北部活性化事業と連携し、施設の有効活用を図る。 雑誌スポンサーによる経費の削減 120千円				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	114	112			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
図書館本館、高富図書室、ジョイフル倶楽部図書室、古田紹欽記念館でそれぞれに所蔵している約11万点の図書資料をデータ管理するとともに、貸出・返却・予約の窓口対応が迅速に行えるよう図書館情報システムを運用した。また、雑誌スポンサーを募り財源確保に努めた。 みやまジョイフル倶楽部では、児童生徒等の見学受入や民俗資料を活用したイベントを開催した。					
成果と評価 (平成28年度の取組における成果と評価)					
図書館情報システムの運用により、所蔵している全ての図書資料がホームページから検索でき、貸出・返却・予約(スマートフォンから予約可能)の窓口対応が迅速に行えた。また、寄贈冊数も増加した。 雑誌スポンサー:17誌契約(112千円) 本の寄贈:一般書854冊・児童書58冊					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
図書館・美術館・民俗資料館を併設する複合施設の利点を活かし、利用者サービスの更なる向上に努め、各種イベントを開催し、学習の場、憩いの場として相互利用を促進し、地域に密着した魅力ある図書館運営をめざす。 経費の削減及び蔵書の充実に努めるため、雑誌スポンサーの募集や本の寄贈を積極的に働きかける。					

取組項目	(1)事務事業の効率化・迅速化	NO.	【3】-(1)-⑦		
実施項目	⑦学校適正規模の検討と学校統合	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	学校教育課		
実施概要	複式学級化や重複式学級化が進行する小規模小学校及び単学級を有する中学校について、「市適正規模推進基本方針」及び「同推進計画」に基づいて学校統合等を推進し、適正規模化を図る。同時に、複式授業解消のための人的配置等を積極的に進めるとともに、各地区の実情に応じて保護者や地域住民等の意見を十分に聴取し、適切な統合方法や時期、児童生徒の安全な登下校方法等を検討する。				
具体的な目標数値等	複式学級等が想定される学校については、複式授業解消のための人的配置等を実施し、毎年5月に3歳児を中心とする未就学児の人数を見定め、地理的条件を考慮し統合等について、各地区の保護者や地域住民の意見を聴取し適切な時期に統合を進める。また、学校評議員に現状を説明して意見を聴取する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3			
効果額 単位:千円	-	-			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
山口市小学校及び中学校適正規模推進計画に基づき、伊自良北小学校、大桑小学校及びいわ桜小学校は、3歳児を中心とする未就学児の人数を見定め、今後の動向に注視しながら統合推進の検討を進めた。伊自良中学校は、今後5年間においても生徒数に大きな変動がないので、教育課程の改革及び教職員の人事措置等を行うことで、統合推進は行わないなどの見定めを行った。					
成果と評価 (平成28年度の取組における成果と評価)					
小学校及び中学校の統合推進は行わず、今後の児童生徒数の動向を注視していくこととし、ホームページにて周知した。複式学級が存在する小学校では、教育課程の改革や複式授業解消のための人事配置等を実施した。中学校では、学校間で教諭の兼務を発令し、全教科において専門免許を持つ教諭を配置した。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
今後も児童生徒数が一段と減少し、過小規模の学校が複数想定される地理的条件等を考慮して、小学校の統合推進や小中一貫校の検討も必要である。複式学級等の存在する学校では、県費及び市費による非常勤講師を充て学習を支援する。					

取組項目	(2)危機管理体制の充実	NO.	【3】-(2)-①		
実施項目	①危機管理体制の強化	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課		
実施概要	防災行政無線、防災情報ネットワークシステム等を活用した防災情報等の提供と情報の共有化を推進し、全市的な危機管理体制の強化を図るとともに、市民の通信手段の確保・拡大に努める。また、避難所等については、女性や高齢者、障がい者等に配慮した施設等の確保に努める。				
具体的な目標数値等	防災行政無線を適正に保守管理することで、非常時の通信手段の確保をするとともに、今後アナログからデジタルへの移行も検討する。また、全国瞬時警報システム(J-ALERT)からの情報を市民向けに試験配信を実施し、災害時を想定した情報配信体制の充実を図る。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3			
効果額 単位:千円	-	災害等で死亡者がゼロの場合の納税額(411,600)			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
防災行政無線の保守点検を実施し、適正管理に努めた。また、全国瞬時警報システム(J-ALERT)からの緊急情報を市内の戸別受信機に試験配信を行い、非常時の情報伝達訓練を行った。					
成果と評価 (平成28年度の取組における成果と評価)					
防災行政無線を適正に管理し、非常時の通信手段の確保ができた。また、全国瞬時警報システム(J-ALERT)からの情報を全市民向けに試験配信し、緊急時を想定した情報配信体制の充実を図ることができた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
防災行政無線設備の適正な管理に努めると共に、平成34年度11月末期限のアナログ波からデジタル波への移行について更に検討を進めていく。					

取組項目	(2)危機管理体制の充実	NO.	【3】-(2)-②		
実施項目	②危機管理組織の強化	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課		
実施概要	自然災害、武力攻撃事態等に対する予防と、り災時の円滑な応急対応について「市地域防災計画」及び「市国民保護計画」に基づき、危機管理体制の充実を図る。また、職域ごとに存在する様々なリスク等の点検により、危機管理意識の高揚に努めるとともに、危機管理の専門家を確保し、組織全体での危機管理体制の強化に努める。				
具体的な目標数値等	大規模災害や武力攻撃事態が発生した際に、国民の保護のために必要な情報を通信衛星を利用して、瞬時に地方公共団体に伝達するとともに、地域衛星通信ネットワークに接続された同報系市町村防災行政無線を自動起動させ、住民へ緊急情報を伝達するシステム(J-ALERT)の保守を行い適正管理に努める。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	—	災害等で死亡者がゼロの場合の納税額(411,600)【3-(2)-1】再掲			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
大規模災害や武力攻撃事態が発生した際に、国民の保護のために必要な情報を通信衛星を利用して、瞬時に地方公共団体に伝達すると共に、地域衛星通信ネットワークに接続された同報系市町村防災行政無線を自動起動させ、市民へ緊急情報を伝達するシステム(J-ALERT)の保守を行い適正管理に努めた。また、新たに危機管理対策監を配置したことにより、行政全般に関わる危機管理体制を構築することができた。					
成果と評価 (平成28年度の実施状況)					
J-ALERTの適正な保守管理により、内閣官房及び気象庁が発表する緊急情報を自動で同報無線にて放送することができ、市民への伝達が瞬時に実施することができた。また、危機管理対策監の配置により、各課の緊急を要する危機管理事案に対して最善の初動対応を実施することができた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
J-ALERTは、秒単位の伝達スピードが要求される情報を取り扱うことが多いが、情報の発信から防災行政無線による放送までに20秒程度の時間を要する。情報伝達に要する時間の短縮のため、屋外拡声子局の呼出方式の最適化、防災行政無線制御卓での情報処理時間の短縮化などの検討を行う。さらに、危機管理対策についても、危機管理対策監の配置を継続し、行政運営全般に関わる危機管理事案に対して迅速かつ的確な初動対応できるようにする。					

取組項目	(2)危機管理体制の充実	NO.	【3】-(2)-③		
実施項目	③危機管理体制の整備	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	健康介護課		
実施概要	平成26年8月に策定した新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、新型インフルエンザ等が発生した場合、感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を保護し、市民生活及び経済に及ぼす影響が最小となるよう努める。				
具体的な目標数値等	新型インフルエンザ等対策は、発生段階や状況の変化に応じて柔軟に対応していく。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	—	—			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
国や県が実施する新型インフルエンザ等対策訓練に参加し、確実に迅速な連絡体制の構築を図った。					
成果と評価 (平成28年度の実施状況)					
国や県が実施する新型インフルエンザ等の感染症等に関する会議や研修に参加し、最新の情報を共有することができた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
年々効果の高い資材も開発されており、備蓄資材の使用期限も確認しつつ適宜補充・交換していく必要がある。					

取組項目	(2)危機管理体制の充実	NO.	【3】-(2)-④		
実施項目	④老朽建築対策等の促進	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	建設課		
実施概要	木造住宅を含む建築物の耐震診断及び補強工事について、助成制度等の活用により耐震化の促進を図る。 老朽化が進んだ市営住宅については、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な更新等を検討する。				
具体的な目標数値等	耐震化については、生命、身体、財産を守るために必要であるため推進する。 市営住宅の耐震化については、計画的かつ画期的な更新等を調査、研究する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	-	国補助(1,007) 県補助(693)			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
耐震化の必要性に触れ、補助制度について広報紙への掲載やローラー作戦によるチラシの配布を行った。また、栗まつりでは耐震化の必要性について啓発を行った。 市営住宅については、公共施設等総合管理計画策定に向けたヒアリングを行った。					
成果と評価 (平成28年度の実施における成果と評価)					
耐震化の必要性については、理解できても費用面で困難な事情があり、理想と現実との乖離が著しいことがわかった。 市営住宅については、ヒアリングにより現状についての認識を深めた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
被災してしまってからでは遅いため、身を守るための耐震化と、避難先での生活環境に多くの不自由が生じることを前面に置く啓発を行う。 市営住宅については、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の廃止、存続について検討を行う。					

取組項目	(2)危機管理体制の充実	NO.	【3】-(2)-⑤		
実施項目	⑤下水道BCP(業務継続計画)の策定	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	水道課		
実施概要	公共下水道及び農業集落排水事業について、平成29年度までにBCPの基本方針を策定し、非常時対応の基礎事項を整理した後、地震規模を設定した被害想定優先実施業務の検討をし、「非常時対応計画」「事前対策計画」を策定する。 平成31年度までには、「訓練・維持改善計画」を策定し、これに基づいた防災訓練の実施をする。				
具体的な目標数値等	平成26年度にBCP簡易版の作成をした。 今後詳細な被害想定の実施発災後の業務量把握等を想定し必要な項目を網羅した下水道BCPを作成し訓練の実施を行う予定である。 平成27年度から28年度までに網羅版の作成準備を行い、平成29年度に網羅版を作成する予定。 平成30年度から31年度までに訓練・維持改善計画を作成し防災訓練の実施を予定。 H27 5,000千円 H28 5,000千円 H29 5,000千円 H30 5,000千円 H31 5,000千円				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	4			
効果額 単位:千円	-	-			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
作成済みの簡易版をベースに、網羅版を作成した。					
成果と評価 (平成28年度の実施における成果と評価)					
簡易版をベースに網羅版を作成し、被害想定による必要な項目を網羅した防災訓練実施のための準備ができた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
全庁BCPと整合性を図り、より精度を上げ現実的に訓練・維持改善計画の作成を行う必要がある。					

取組項目	(2)危機管理体制の充実	NO.	【3】-(2)-⑥		
実施項目	⑥水道管路の耐震化及び配水容量の確保	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	水道課		
実施概要	高富上水道、美山上水道、伊自良簡易水道、中洞簡易水道の管路について、計画的な耐震化を実施する。また、需要のピークを迎える時期の時間変動調整容量、災害時の応急給水や消火用水量などに対応した配水地の増設を実施する。				
具体的な目標数値等	水需要に見合った計画の見直しを行い、施設規模(配水池容量やポンプ機能など)の適正化を図り、水道施設更新計画の策定により施設更新時期の平準化更新需要や財政収支の見直しを図りながら、水道施設・設備更新を行う。また水道施設耐震化計画の策定を行い、水道施設の耐震化を図り順次耐震管に更新する。事業費を以下のように計画する。 H27 20,000千円 H28 30,000千円 H29 30,000千円 H30 30,000千円 H31 30,000千円				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3			
効果額 単位:千円	-	配水流量の減少分を効果積算(766) (【2】-(6)-②再掲)			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
災害時に甚大な被害をもたらすことが予想される老朽管路902mを、優先的に耐震管への布設替をした。また、配水能力が不足する管路については、耐震管を用いて176mのバイパス化を実施した。					
成果と評価 (平成28年度の実施状況)					
地震に弱い老朽管路の耐震化をすることができた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
「水道整備基本計画(平成26年度策定)」において、法定耐用年数40年の耐震性高密度ポリエチレン管(熱融着継手)の更新基準を、本市独自に法定耐用年数の1.5倍となる60年に設定し、将来的な更新費用が法定耐用年数で更新する場合と比べて31%まで節減できる見込みとなった。しかし、健全な水道事業経営のためには、施設の使用状況を踏まえた点検や漏水調査、適切な修繕を行うことで更新サイクルを延伸化し、更新費用の更なる低減に努める。					

取組項目	(2)危機管理体制の充実	NO.	【3】-(2)-⑦		
実施項目	⑦非常備消防体制(消防団)の充実	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	消防本部		
実施概要	近年の人口減少・社会環境の変化等により消防団員の確保が大きな課題となる中、東日本大震災等を教訓に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が公布されたこと等を受け、非常備消防体制の充実強化を図る。 消防団員確保対策として、団員加入の促進・支援、安全対策・安全装備の充実、処遇の改善等を実施する。 施設・組織体制強化として、消防車両・拠点施設等の充実、地域事情等に応じた組織編成、自主防災組織・地域団体等との連携強化等を実施する。				
具体的な目標数値等	消防団員の条例定数540人を目標とし、H27. 4. 1現在の実員472人・充足率87%が少しでも増加するよう加入促進・支援等に努める。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3			
効果額 単位:千円	-	消防団退職・災害報奨金(17,174)			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
第8分団軽積載車1台更新、消防団安全装備品として新防火衣30式導入、詰所・器具庫等改修・撤去工事等2箇所。 救命講習・地域活動支援事業・団員加入促進事業など。					
成果と評価 (平成28年度の実施状況)					
車両・施設・装備品等の更新・新規導入等により非常備消防体制の強化を図ることができた。また、訓練・講習等に新たな活動を加え、消防団活動の活性化を図ることができた。 消防団員数474人 条例定数540人(充足率87. 7%)					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
少子高齢化・人口減少等の課題も含め、消防団組織の枠組みを再編成し消防団員充足率100%とする。複雑多様化する災害に備え、研修・訓練を積極的に実施し自発的活動を促進し活性化を図る必要がある。					

取組項目	(2)危機管理体制の充実		NO.	【3】-(2)-⑧	
実施項目	⑧消防水利施設の充実		実施予定年度	平成27年度～平成31年度	
			担当課	消防本部	
実施概要	国の示す「消防水利の基準」の改正(H26.11告示)に基づき、消防水利施設の充実強化・適正化を図る。 防火水槽は、耐震性防火水槽の計画的な整備、既設防火水槽の有蓋化、用地整理(未登記処理等)、小規模水槽の処分等を実施する。				
具体的な目標数値等	現在、消防水利施設の充足率68%(メッシュ数値)であり、特に耐震性防火水槽については、基準値40t以上の防火水槽のうち8%程度。新設・更新時において公共用地等の状況も含め、100%ととなるよう整備を進める。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	-	0			
取組状況	(平成28年度の実施状況)				
改修工事(有蓋化)1箇所、40t未満防火水槽撤去工事3箇所など。 定期点検・給水試験・現地調査等、維持管理業務の継続実施。					
成果と評価	(平成28年度の取組における成果と評価)				
改修・撤去等により安全・衛生対策、施設の適正化、維持管理の効率化等を図ることができた。また、定期点検等により、適正な維持管理を図ることができた。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
耐震性防火水槽の新設・既設防火水槽の耐震化(更新)を進め、消防水利不足地域を解消し、充足率の向上をめざす。					

取組項目	(3)環境対策の充実		NO.	【3】-(3)-①	
実施項目	①地球温暖化対策推進実行計画の実施		実施予定年度	平成27年度～平成31年度	
			担当課	市民環境課	
実施概要	市役所から排出される二酸化炭素排出量(CO2)を、平成30年度までに、平成25年度比で5%以上削減するための省エネ・再資源化を推進する。また、一般家庭から排出される廃棄物を排出者自らが処理し、ごみの減量化を図るため、家庭廃棄物等処理装置に必要な費用を助成し、ゴミ焼却コスト等を縮減する。				
具体的な目標数値等	平成25年度の二酸化炭素排出量(CO2)9,975トン平成30年度までに9,477トンまで削減する。比率は、平成25年度比で5%以上を削減目標とする。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	2	2			
効果額 単位:千円	-	-			
取組状況	(平成28年度の実施状況)				
職員全員が効率的・計画的な事務ワークに勤め、電気等のエネルギー使用量の削減を図る。 (ノーマル残業の推進、ブラインドの有効利用、昼休みや時間外の不必要な箇所の消灯等)					
成果と評価	(平成28年度の取組における成果と評価)				
平成28年度の市の事務・事業から排出された二酸化炭素排出量は、10,386トン-CO2で基準年度である平成25年度の実績値9,975トン-CO2と比べ、4.12%の増加した。主な要因としては、電気使用量は前年並みに抑えることができたが、灯油の消費や一般廃棄物の焼却量が増加したことであり、二酸化炭素排出量は前年度比1.67%の増加した。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
二酸化炭素の排出量は、気象状況や施設の利用状況、廃棄物の焼却量などに左右されるため、市として市民へのサービスを低下させずに削減することは容易なことではない。しかし、職員全員が、削減意識を持ち小さな努力の積み重ねにより、削減目標達成に向け取り組む。					

取組項目	(3)環境対策の充実	NO.	【3】-(3)-②		
実施項目	②再生可能エネルギーの推進	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	産業課		
実施概要	「地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画」を推進していくため、省エネルギー対策や太陽光・バイオマス・小水力発電等再生可能エネルギー施設の導入等に対し、支援する制度を検討する。				
具体的な目標数値等					
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	2	2			
効果額 単位:千円	-	0			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
再生可能エネルギーについて、市としての活用方法を検討。					
成果と評価 (平成28年度の実施状況における成果と評価)					
市として活用の方向性を決定するに至っていない。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
市として再生可能エネルギー活用について将来ビジョンの目的がないため、政策立案の確立に至っていない。まずは、市として再生可能エネルギーの活用方法についての将来ビジョンを確立する必要がある。					

取組項目	(4)少子高齢化に対応できるサービス提供	NO.	【3】-(4)-①		
実施項目	①持続可能な行政サービス体系の構築	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	行政が果たすべき役割を改めて見直し、民間で対応可能な領域は積極的に民間に委ねる(指定管理や民営化等)とともに、市民団体や企業等との連携、市民協働等の推進により、持続可能な行政サービス体系の構築をめざす。				
具体的な目標数値等	多様化する市民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しながら、市民のサービスの向上と経費の削減を図るもので、平成27年度時点では、6件であるが31年度までには8件程に増やしていく。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	2	3			
効果額 単位:千円	-	指定管理者への管理委託(CCN+高富児童館) (29,800+10,248)			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
指定管理期間が平成28年度で終了する有線テレビ放送施設及び児童厚生施設(高富児童館)について、平成29年度からの指定管理者による施設管理に向けて、検討、審査を実施。					
成果と評価 (平成28年度の実施状況における成果と評価)					
有線テレビ放送施設については、平成29年度から平成33年度の5年間でシーシーエヌ株式会社に、児童厚生施設(高富児童館)については、平成29年度から平成31年度の3年間でNPO法人かばさんファミリーに決定することができた。 平成28年度指定状況 4件					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
四国山香りの森公園及び香り会館については、指定管理者に管理委託できるよう検討していく予定である。					

取組項目	(4)少子高齢化に対応できるサービス提供	NO.	【3】-(4)-②		
実施項目	②指定管理者に対するモニタリング調査の実施	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	施設の設置目的の達成や住民サービスの向上、業務の履行状況の確認など、官民双方によるサービス内容の継続的チェック(モニタリング)を実施する。				
具体的な目標数値等	平成27年度中にモニタリングガイドラインをとりまとめ、平成28年度からの本格運用を前に、1施設のモニタリングを試行する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進ちょく度	3	3			
効果額 単位:千円	—	指定管理者への管理委託(CCN+高富児童館) (29,800+10,248) ([3]-(4)-①再掲)			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
平成27年度に定めたモニタリングガイドラインに基づき、指定管理者に管理委託している全ての施設について、施設所管課がモニタリング調査を実施。施設所管課が実施したモニタリング調査内容について、第3者機関である指定管理者候補者選定委員会にて検証を行った。					
成果と評価 (平成28年度の取組における成果と評価)					
指定管理者制度の推進及び効果的な運用について、指定管理者及び施設所管課のモニタリングの状況を検証し、かつ、施設の管理運営状況を確認し、現状に対して改善に向けた指導・助言をすることができた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
今後も、適正な市民サービスの提供を確保するため、指定管理者による施設の管理状況について官民双方によるサービス内容の継続的チェック(モニタリング)を実施し、市民サービスの向上及び当該施設の管理運営の適正化を図る必要がある。					

取組項目	(4) 少子高齢化に対応できるサービス提供	NO.	【3】-(4)-③		
実施項目	③事業の民営化、外部委託及び指定管理者制度の導入	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	生涯学習課・福祉課・産業課		
実施概要	<p>平成26年度から社会体育施設の効率的な運用を目的に、第3次の指定管理者制度を導入し、サービス向上に努めている。今後、学校開放施設を含め、申込窓口の一元化など利便性を高め、利用環境の充実を図る。また、多様なサービスの提供と効率的な運営を行うため、児童館、観光施設の管理についても、指定管理者制度導入を含め民間委託等を検討する。</p> <p>平成25年度から観光施設(グリーンプラザみやま)の効率的な運用を目的に、指定管理者制度を導入し、サービス向上に努めている。今後、多様なサービスの提供と効率的な運営を行うため、この他の観光施設についても、指定管理者制度導入を含め民間委託等を検討する。</p>				
具体的な目標数値等	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に指定管理者の公募を行い、平成29年度から指定管理制度を開始する。 香り会館の管理運営について、指定管理者制度導入を含め民間委託等を検討する。 平成27年度に児童館の指定管理制度導入について検討する。 				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	-	指定管理者への管理委託(CCN+高富児童館+市内社会体育施設) (29,800+10,248+6,085) グリーンプラザ雑収入(600)			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
<ul style="list-style-type: none"> 引続き、市内社会体育施設(12施設)を指定管理者制度で管理運営委託した。(第3期・平成26～30年度) 児童厚生施設(高富児童館)の指定管理者の公募を行い、指定した。(第1期・平成29～31年度) グリーンプラザみやまについては、指定管理期間がスタートした。(第2期・平成28～32年度) 香り会館の指定管理者制度導入について検討した。 					
成果と評価 (平成28年度の取組における成果と評価)					
<ul style="list-style-type: none"> 社会体育施設に指定管理者制度を導入したことにより、利用者の利便性が高まった。また、経費節減とサービスの向上を図ることができた。 指定した事業者が提案する子育て支援の充実と市民サービスの向上をめざすために、協議を行い平成29年度の指定管理者制度の導入に向けた引継ぎを行うことができた。 グリーンプラザみやまの指定管理者による自主事業により、人の交流・地域活性化を図れた。 香り会館の指定管理者制度導入について、検討を進めることができた。 					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
<ul style="list-style-type: none"> 今後も、社会体育施設については現在の指定管理者制度を継続する。 児童厚生施設(高富児童館)において、指定管理者制度導入後も、民間の持つ能力を生かしながら、行政と民間とが連携して、子育て支援の更なる充実を図る。 グリーンプラザみやまの指定管理料が0円であり、市への納付金があるため、利益の中で提案事業が遂行できるよう指定管理者の指導を継続的に進めていく必要がある。 香り会館の管理運営について、平成29年度に指定管理者の公募を行い、平成30年度から指定管理者制度を開始する。 					

取組項目	(4) 少子高齢化に対応できるサービス提供		NO.	【3】-(4)-④	
実施項目	④ 女性防火クラブの組織改革・レベルアップ		実施予定年度	平成27年度～平成31年度	
			担当課	消防本部	
実施概要	地域の過疎化による女性市民の減少や高齢化により女性防火クラブ員が減少している中、クラブ員の構成年齢を拡大し人員確保に努める。また、クラブ員の初期消火訓練、救急訓練、防災関連講習などにより防火防災に関する知識・技術の向上に努めるとともに、地域住民に対する防火防災に関する事項の組織的な働きかけを行う。				
具体的な目標数値等	<ul style="list-style-type: none"> ・1分会における最低構成員5名以上の確保維持。 ・全クラブ員400名以上の確保維持。 ・クラブ員の最高年齢(60歳以上)引き上げによる人員確保。 ・地域住民に向けた防火・防災活動の実施。 				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	-	コミュニティ助成 (300)			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
広報やまがたにクラブ員募集の記事を掲載し、市ホームページにも掲載した。理事会ではクラブ員募集のチラシを配布するとともに、構成年齢の範囲拡大を促した。また、地域住民に対する防火・防災に関する啓発活動を計画するよう働きかけた。					
成果と評価 (平成28年度の取組における成果と評価)					
1分会における最低クラブ員数は9名で、5名以上を達成した。 全クラブ員数は397名と減少し、400名を下回った。 45歳以上のクラブ員数約50名(約10名増加)、うち60歳以上のクラブ員数10名(3名増加)となり、構成年齢の幅は若干拡大した。 地域住民を含めた研修訓練の開催、地域主体の防災訓練、各種行事に対するクラブ員としての参加、住民に対する防火啓発活動を実施した。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
人口減少が著しく、全クラブ員数400名の確保維持は困難となってきたため、人口に応じた確保人員目標値を引き下げて見直す。					

取組項目	(5) 広域行政の推進		NO.	【3】-(5)-①	
実施項目	① 広域連携事業の推進		実施予定年度	平成27年度～平成31年度	
			担当課	企画財政課	
実施概要	行政ニーズや地域課題などに対応して「岐阜地域広域圏協議会」の構成市町村との共同事業や連携事業を推進する。また、テーマに応じて新たな地域との連携事業の可能性を検討する。				
具体的な目標数値等	広域圏協議会での決定事項に沿って、3つのことが決定事項である。①プロジェクト会議②個別調整③連携中枢都市圏構想研究であるが、数値目標は、地方中枢拠点都市連携協約の締結に向けたプロジェクト会議の回数。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	-	4			
効果額 単位:千円	-	協議会負担金 (60)			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
岐阜圏域(岐阜市・各務原市・瑞穂市・羽島市・本巣市・山県市・岐南町・北方町・笠松町)の6市3町との連携を図るとともに、首長会議、担当課長会議、担当者会議、各種プロジェクト会議等に参加し、連携中枢都市圏形成の研究を行った。					
成果と評価 (平成28年度の取組における成果と評価)					
地方中枢拠点都市連携協約の締結に向けたプロジェクト会議【プロジェクト担当課長会議・担当者会議】を延べ18回参加するとともに、広域担当課長会議・担当者会議にも延べ8回参加した。その結果、平成29年度中に岐阜市・瑞穂市・本巣市・山県市・岐南町・北方町・笠松町の4市3町で連携中枢都市圏形成をめざすことになった。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
平成29年度中に、岐阜市・瑞穂市・本巣市・山県市・岐南町・北方町・笠松町4市3町で連携中枢都市圏形成をめざす。 平成30年度以降は、1,500万円を上限に特別交付税措置される見込み。					

取組項目	(5)広域行政の推進	NO.	【3】-(5)-②		
実施項目	②消防の広域化の検討	実施予定年度	平成27年度～平成30年度		
		担当課	消防本部		
実施概要	平成25年4月1日に「市町村の消防の広域化に関する基本指針」が一部改正され、広域化の推進期限が平成30年4月1日まで延長された。 本市では、災害や事故の複雑・大規模化、住民ニーズの多様化等の環境変化に的確に対応するため、消防力の強化と組織運営の効率化を目的とした消防の広域化について検討する。				
具体的な目標数値等	円滑な広域消防の運営を確保するため、各市間で検討・協議を行う。 【広域化の方式】 岐阜市に対し消防事務を委託する。 【広域化の開始目標】 平成29年4月				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	2	3			
効果額 単位:千円	—	0			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
平成28年10月「岐阜地域4市1町消防広域化連絡会」を設置し協議を重ね、問題解決の方針が整ったことから、平成28年11月に消防組織法第34条第1項に規定する広域消防運営計画の策定を目的として、「岐阜地域4市1町消防広域化推進協議会」を設置し協議を進めた。					
成果と評価 (平成28年度の実施状況)					
消防本部として統一的な方針を明確にしたうえで、「岐阜地域4市1町消防広域化連絡会」では、担当者レベルで消防広域化に係る課題等について検討及び調整を行った。また、本市は県知事により消防広域化重点地域として指定された。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
消防力の水準である消防車両数、人員数、署所の適正配置など地域の実情に即した適切な消防体制を検討する必要がある。					

取組項目	(5)広域行政の推進	NO.	【3】-(5)-③		
実施項目	③広域公共交通の確保・維持・改善	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	公共交通による隣接市へのアクセス確保・維持・改善のため、岐阜地域広域圏協議会や県地域公共交通協議会等を活用し、市域を跨ぐ広域バス路線の沿線市、運行事業者等とともに実態把握、改善策の検討、調整を行う。				
具体的な目標数値等	市境を越えて運行される自主運行バス岐北線、岐阜板取線、岐阜バス岐阜高富線、高美線、岐阜女子大線について、関係市町等とともに実態把握、改善策の検討、調整を図る。 また、新たなバスターミナル設置に伴う市外へのアクセス強化についても検討、調整を図る。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	—	県補助(6,221) 国補助(33,789)			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
6市3町からなる岐阜地域広域連携協議会が設立され、岐阜地域広域圏協議会で、公共交通プロジェクト会議が2回開催された。					
成果と評価 (平成28年度の実施状況)					
岐阜市を中心として、公共交通普及のためのチラシの作成及び広報誌で公共交通の利用啓発を行うことができた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
引き続き岐阜地域広域圏協議会を通じて各市町村と連携・意見交換をしながら公共交通の普及等に努める。また、公共交通網形成計画を早急に策定し、広域バス路線の乗客数維持のための調整や利用促進等を行う。					

【4】市民協働による改革

取組項目	(1)市民協働の政策立案	NO.	【4】-(1)-①		
実施項目	①自治基本条例の策定等	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	住みよいまちづくりを進めるため、自治の基本ルールを定める「自治基本条例」を公募市民等で構成された策定委員会で検討し、制定をめざす。 条例施行後は、多くの市民と情報を共有化し、ふるさとへの愛着感を持ち、企業を含む市民が力を合わせて暮らしやすい地域を創出できるよう条例の浸透と地域の活性化を図る。				
具体的な目標数値等	平成27年度中のパブリックコメント実施、議会上程、制定をめざす。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	5	5			
効果額 単位:千円	-	-			
取組状況	(平成28年度の実施状況)				
事業完了					
成果と評価	(平成28年度の実施状況)				
事業完了					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
事業完了					

取組項目	(1)市民協働の政策立案	NO.	【4】-(1)-②		
実施項目	②公共交通網形成計画等の策定及び推進	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	市民、事業者、道路管理者、公安委員会等で構成される市公共交通会議を核に、市内公共交通網の再編を検討・立案し、新たに作成する「公共交通網形成計画」・「公共交通再編実施計画」に反映させる。 計画に基づいた運行や利用促進についても、市民の参画を得て推進している。				
具体的な目標数値等	平成28年度までの公共交通網形成計画の策定、平成29年度までの公共交通再編実施計画の策定をめざす。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	2			
効果額 単位:千円	-	県補助(6,221) 国補助(33,789)			
取組状況	(平成28年度の実施状況)				
市民との意見交換会や関係事業者との打合せ等を実施した。					
成果と評価	(平成28年度の実施状況)				
関係事業者、市民等の意見を聞くことができ、計画に反映させることができた。一方で、関係事業者、市民等との調整に大幅に時間を割いてしまい、平成28年度での策定ができなかった。					
課題と展開方針	(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)				
公共交通網形成計画の策定予定が大幅に遅れてしまっているため、策定までのスケジュールの見直しを行う必要がある。平成29年度までには公共交通網形成計画の策定を行い、その後公共交通再編実施計画の策定を目指し、バス路線の再編を検討していく。					

取組項目	(1)市民協働の政策立案	NO.	【4】-(1)-③		
実施項目	③市民との協働で推進する健康づくり	実施予定年度	平成28年度～平成31年度		
		担当課	健康介護課		
実施概要	「健康山県21」(山県市健康増進計画)に基づき、市民が共に支えあい、健やかで心豊かに生活ができる社会の実現に向け、市民が健康づくりに積極的に参加し、自発的な健康活動を行うことにより、健康寿命の延伸・健康格差の縮小を図る。				
具体的な目標数値等	生活習慣及び社会環境を改善し、生活習慣病の発症予防と重症化予防に取り組む。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	-	-			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
健康山県21の行動計画に基づき、健康山県21企画運営委員会が中心となり、健康管理、食生活、運動、心の健康をテーマに企画立案し、医師会、歯科医師会、薬剤師会、食生活改善連絡協議会、食育サポーター、元気もり森ひろばなどに呼びかけ、取組を行った。 また、スマートダイエット教室事業やアクティブ+10事業を実施した。					
成果と評価 (平成28年度の取組における成果と評価)					
市民、団体、行政が共働で健康づくりに取り組むことにより、市民の健康意識が高まり、食生活の改善や運動をするきっかけづくりとなった。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
健康づくり事業に参加する人が少ないため、市民が関心を持ち、健康づくりに取り組めるよう周知を図り、参加しやすい体制を整備する。					

取組項目	(1)市民協働の政策立案	NO.	【4】-(1)-④		
実施項目	④地域福祉のまちづくり推進	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	福祉課		
実施概要	「地域福祉推進計画」を、市民と協働による地域福祉分野のまちづくり計画と位置づけ、福祉圏域(地区自治会連合会)毎の特性に沿った市民主体の活動を、社会福祉協議会と協働で積極的に支援する。また、「地域福祉推進計画」における行政の担う施策を積極的に展開・実行し、市民・行政が両輪となって計画を推進する。 高齢者・障がい者世帯等を対象とした家具転倒防止器具購入費の助成及びボランティア設置者への実費弁償を行い、「市民協働」による「地域福祉のまちづくり」と「減災の意識啓発」を図る。また、制度周知については、民生委員、自治会長、ふくしまちづくり推進員などに協力を依頼する。				
具体的な目標数値等	地域福祉活動事業助成団体 4団体(H26) → 5団体(H31) ふくしまちづくり推進委員設置 2校区(H26) → 5校区(H31)				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	-	-			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
地域福祉懇談会を7会場で随時開催し、市民が主体となってまちづくりの協議を進めた。また、第2次山県市地域福祉推進計画の進捗状況を確認し、平成29年度の取組に向けて課題の洗い出しを行った。					
成果と評価 (平成28年度の取組における成果と評価)					
地域福祉懇談会を開催し、高齢者に対する支援というテーマを定め協議を進めることで効果的な事業の推進をすることができた。 地域福祉活動事業助成については活動1年目団体1、活動3年目団体1、活動4、5年目団体2の計4団体に助成を行った。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
地域福祉活動事業助成については今後も助成制度の周知を図るとともに適正な事業実施を継続していく。福祉まちづくり推進委員の設置地区については2校区のまま停滞しており、委員の担い手不足の解消が課題である。 第2次山県市域福祉推進計画は平成29年度を持って計画期間が終了するため、平成30年度以降を計画期間とする次期地域福祉計画の策定に取り組む。					

取組項目	(1)市民協働の政策立案	NO.	【4】-(1)-⑤		
実施項目	⑤公民館運営の見直し	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	生涯学習課		
実施概要	公民館施設の有効的な活用をめざすため、運営・管理のあり方を検討する。また、地域の活性化につながる公民館の役割など市民と協働により見直しを図る。				
具体的な目標数値等	平成27年度は、公民館長・主事のスキルアップ研修を3回開催し、方針を検討する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	-	職員1人のスキル上昇による業務効率の上昇(2) ((1)-(2)-3再掲)			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
<p>年5回開催した館長・主事会で、公民館の運営方針や事業計画、講座を検討した。また、東海北陸公民館大会へ各館長が参加し、優良事例を聞くことで公民館の運営について研修した。</p> <p>① 4月27日 公民館の運営方針や館長・主事の仕事について ② 6月23日 公民館講座の状況と後期講座の募集、各公民館の活動状況発表 ③ 10月5日 警報発令時等の対応について ④ 11月30日 平成29年度講座の企画と募集について ⑤ 3月9日 平成29年度の運営方針について 10月20・21日に開催された全国公民館集会・東海北陸公民館大会へ10名参加した。</p>					
成果と評価 (平成28年度の実施状況)					
<p>各地区公民館ごとに実施される舞台発表や講座・サークル、市民の作品展示を行う文化祭の開催、地域づくりで実施する催しの開催が毎年継続されている。公民館活動振興補助金による成果が見られる。</p> <p>また、各公民館では、地域住民の参加を増やすために、体育振興会や青少年育成市民会議などと連携し、参加者の拡大を図っている。</p>					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
<p>理想的な公民館体制や運営について、優良事例から垣間見ることができるとは実施に至っていないため、館長・主事会や運営協議会での継続の課題である。</p> <p>館長・主事会の平成30年度の継続協議とする。また、過疎地での生活支援として利用できる幅(買い物支援などの営利活動)を持たせるモデル地区指定を進める。</p>					

取組項目	(1)市民協働の政策立案	NO.	【4】-(1)-⑥		
実施項目	⑥市民参画の施設運営	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	生涯学習課		
実施概要	花咲きホール及び古田紹欽記念館に登録されたボランティアスタッフの資質向上に努め、市民参加・参画の施設運営の向上を推進する。				
具体的な目標数値等	市民に対し、花咲きホール事業及び古田紹欽記念館事業とともにボランティアの活動を周知することで、ボランティアスタッフ登録者の増加とともに市民参加・参画の機会を設ける。 花咲きホールボランティア 20名。 古田紹欽記念館ボランティア 15名。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	-	全事業バイトによって対応した場合(349)			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
<p>花咲きホールでは、「第12回花咲きコンサート」「市役所ロビーコンサート」をボランティアが主管として実施した。また、前年度に引き続き花咲きコンサートのプレコンサートをボランティアが主催となって行った。その他、花咲きホールの自主事業全般に渡ってチケットもぎりを始め、観客誘導などの運営に携わった。</p> <p>古田紹欽記念館では、ボランティア茶会の開催や、館が実施する自主事業に参画した。 花咲きホールボランティア 16名 古田紹欽記念館ボランティア 11名</p>					
成果と評価 (平成28年度の実施状況)					
<p>花咲きホールでは、自主事業全て計画どおり実施することができた。ボランティアの人員数は増えておらず目標数値には届いていないものの、自主事業全てにスタッフとして参加したボランティアによる行き届いたサービスの提供により、入館者の満足を得ることができた。古田紹欽記念館では、ボランティア会議時に茶席を設け来館者に呈茶を行ったほか、館主催のイベントでは、茶席での指導や茶会をボランティアのみで取り仕切るなど積極的な参画が得られた。</p>					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
<p>ボランティアは長年の経験者も多く事業が円滑に推進できているが、次の段階として登録者の増加、会員・組織の資質向上を図り、花咲きコンサートやロビーコンサート、紹欽茶会だけでなく、ボランティアが企画から運営まで参画できる事業を企画し、施設の活性化を図る。</p>					

取組項目	(1)市民協働の政策立案	NO.	【4】-(1)-⑦		
実施項目	⑦生涯学習ボランティアの育成	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	生涯学習課		
実施概要	文化事業やスポーツ事業において、市民ボランティアを育成し、「生涯学習ボランティア」として参画する事業を推進する。				
具体的な目標数値等	スポーツイベントボランティア 20名。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	-	-			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
市民に対し生涯学習リーダーバンク及びスポーツイベントボランティア制度を、市ホームページやチラシ等で引き続き周知・募集することで、ボランティア登録者の増加を図ると共に市民参加・参画の機会を設けた。					
成果と評価 (平成28年度の取組における成果と評価)					
生涯学習リーダーバンクに登録したボランティア274名及びスポーツイベントボランティア41名の活動により、スポーツ及び文化の振興を図ることができた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
生涯学習リーダー研修会の実施とスポーツイベントボランティアを有効活用する機会の創出ができなかったため、研修会のあり方を見直すとともに、ボランティアとしての生きがい、やりがい、自己実現のため、ボランティアの育成方法や活用方法についても検討する必要がある。					

取組項目	(1)市民協働の政策立案	NO.	【4】-(1)-⑧		
実施項目	⑧地域とともにある学校の推進	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	学校教育課		
実施概要	地域の教育資源や学校コラボレーター事業を最大限に活用するとともに、幼保・小中及び高校との連携を強化して特色ある学校づくりを推進する。また、学校評議員や地域教育協議会の発展として、学校運営協議会制度へ移行し、市民の意向を学校経営に反映させ、地域とともにある学校(コミュニティスクール)づくりを推進する。さらに、校区の住民・企業・高校・大学等連携を強化して、学習活動を充実させる。				
具体的な目標数値等	地域とともにある学校(コミュニティスクール)づくりを推進するための要綱等を整備する。学校コラボレーター事業の活動強化及びコラボレーター会員の定期的な研修会を実施する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	-	-			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
全ての学校において「学校運営協議会」を発足し、保護者や地域住民が学校運営に参画することができた。学校コラボレーター事業では、会員に対する研修会を年2回開催し、コラボレーター通信を年3回発行した。					
成果と評価 (平成28年度の取組における成果と評価)					
学校コラボレーター事業については、年間667件、延べ4,755名の活動があり、学習支援、環境支援につながった。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
学校コラボレーター事業の充実には、学校運営協議会の中でコラボレーター活動をより理解してもらう必要がある。また、地域のニーズを的確にとらえ、学校と地域が連携して活動を工夫することが課題である。					

取組項目	(2)透明性の確保	NO.	【4】-(2)-①		
実施項目	①事業仕分けの検証	実施予定年度	平成27年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	平成24年度から3年間、構想日本及び特定公募市民※の協力により実施してきた「山県版事業仕分け」についての検証を行い、その現状等を公表する。 ※特定公募市民：市民の中から約2,000人を無作為抽出し、市民判定人の公募を行い、応募された市民				
具体的な目標数値等	3年間に実施した、全31事業について検証を行う。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	5	5			
効果額 単位:千円	-	-			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
事業完了					
成果と評価 (平成28年度の取組における成果と評価)					
事業完了					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
事業完了					

取組項目	(2)透明性の確保	NO.	【4】-(2)-②		
実施項目	②行政情報公開の推進	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課		
実施概要	市政への市民参加を促進し、市政に対する理解と信頼を深め、市民と市との協働による公正で民主的なまちづくりの推進をめざすため、「市情報公開条例」等に基づく公正な情報開示をする。また、多くの市民が理解できるよう、市政の状況をわかりやすく伝えるように努める。				
具体的な目標数値等	情報公開事務手続の一層の適正化と迅速化を図るため、事務取扱要綱等の策定について検討する。また、広報活動も検討する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	-	-			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
市民生活に大きな影響を与える条例、計画等については、意見公募(パブリックコメント実施)を行うよう各課に指導した。また、情報公開の実施状況を市広報紙「広報やまがた」で公開し、文書開示請求があった場合は、速やかに文書所管課と調整を行い、迅速な処分決定に努めた。					
成果と評価 (平成28年度の取組における成果と評価)					
条例、計画等改正等についてパブリックコメント実施による行政情報の公開ができた。また、情報公開の事務手続を適正に行い公開した。 パブリックコメント件数 平成28年度 6件 平成27年度 5件 文書開示請求件数 平成28年度 16件 平成27年度 46件					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
情報公開事務手続の一層の適正化と迅速化を図るため、「情報公開条例逐条の解釈と運用」の改定を行う。					

取組項目	(3)積極的な情報発信	NO.	【4】-(3)-①		
実施項目	①自治会連合会等への情報提供	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課		
実施概要	市自治会連合会への情報提供、市自治会連合会と共催による市民座談会の開催により、市民との対話の機会の創出に努める。				
具体的な目標数値等	市自治会連合会の会議を毎月1回行う。 毎年9地区で市民座談会を行い、開催の際には多くの市民に参加していただけるよう広報等を活用して呼びかけを行う。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	-	-			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
市自治会連合会会議を年10回行った。 10月から11月にかけて市内6箇所です市民座談会を開催した。					
成果と評価 (平成28年度の実施状況)					
高富地区:42人、富岡地区:43人、桜尾・大桑地区:45人、伊自良北・南地区:19人、美山小地区:24人、いわ桜地区:18人で合計191人の参加があった。 各地区とも色々な意見が出たが、参加人数をみると平成27年度が262人で71人減少した。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
参加者の減少や固定化が懸念されており、参加者増加のための新たな周知方法や根本的に開催方法等の見直しを検討し、実効性のある座談会とするよう努める。					
取組項目	(3)積極的な情報発信	No.	【4】-(3)-②		
実施項目	②分かりやすい市政情報の提供	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	広報紙や市ホームページで積極的に行政情報等の提供を行い、分かりやすい広報活動で、市民に信頼される市政をめざす。				
具体的な目標数値等	広報紙アンケートにおいて「ほぼ全てのページを読んでいる」「関心、興味のあるページを読む」が9割を超えるように努める。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	-	広告(680) (【2】-(2)-1 再掲)			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
広報紙では、特集の定期的な掲載や連載の掲載により内容にメリハリをつけるとともに、レイアウトの工夫や写真の積極的な採用などにより、分かりやすく親しみやすい冊子作りに努めた。					
成果と評価 (平成28年度の実施状況)					
特集を8回掲載するとともに、市の重要施策のひとつである子育て支援についての隔月連載を7月から3月まで計5回掲載し、重要施策のわかりやすい発信ができた。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
広報紙においては平成29年度も8回を目標に、より身近な情報や重要施策など多様な特集を組むとともに、平成29年度より指定管理となる高富児童館・地域包括支援センターのコラム連載を行い、読んでみたくなるような広報紙制作に努める。 また、平成30年度には広報誌アンケートを実施し、「ほぼ全てのページを読んでいる」「関心、興味のあるページを読む」が9割を超えるように努める。					

取組項目	(3)積極的な情報発信	NO.	【4】-(3)-③		
実施項目	③報道機関等への積極的な情報提供	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	企画財政課		
実施概要	事業や施策などを実施する際には、広く周知する必要があるため、記者クラブ機能を確保してマスコミ各社への情報提供を積極的に行うとともに、市内部の情報共有や連絡体制の確立を図る。				
具体的な目標数値等	記者室を用意し、市の情報を発信するだけでなく、情報の共有化を図り報道機関とより良い関係を築く。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	-	メディア露出広告価値換算(170,664) ([1]-④)-②再掲)			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
地方創生加速化交付金を活用して市シティプロモーション事業を実施し、平成27年度に引き続き名古屋市に「山県市広報分室」を設置した。広報分室に駐在する民間企業で広報経験がある担当者が名古屋圏メディアへの情報発信を行い、報道機関等における山県市の記事掲載数増加を図った。					
成果と評価 (平成28年度の実施状況)					
シティプロモーション事業の一環としてプレスリリースの発信、メディア訪問など広報活動を行った案件について、TV、新聞、雑誌、Webなどで、計225回の露出があった。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
市を名古屋圏へ認知させるため、引き続き「山県市広報分室」を名古屋市に設置する。また、事業終了後に市職員が的確な情報発信ができるよう、広報担当者だけでなく各課事業担当者のプレスリリース資料の質の向上をめざす。そのため、プレスリリースについては企画財政課広報係を通して行うことで、情報の把握や効果的なタイミングでのプレスリリースを図れるようにする。					

取組項目	(3)積極的な情報発信	NO.	【4】-(3)-④		
実施項目	④生涯学習まちづくり出前講座の推進	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	生涯学習課		
実施概要	行政情報を積極的に配信し、多様化する市民ニーズに応えるために、職員の出前講座を推進する。				
具体的な目標数値等	ニーズがあり魅力的な講座を検討し、より身近に行政の取組を知ってもらい、魅力的な情報を学習する機会を提供する。 年250回開催				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	-	職員で講師を実施、人件費を削減額(1,464)			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
各課においてメニューの見直しを行った。市の広報紙・HPへの掲載、各施設のチラシを配布し周知を行った。					
成果と評価 (平成28年度の実施状況)					
平成28年度は56あるメニューの中、総務課の交通安全教室や消防署の消防訓練・救急講習、健康介護課の食育教室・介護予防事業講座等に申込が多くあり、市民のニーズに応えることができた。(平成28年度実績 244回) また平成29年度に向けてメニューの見直しを検討した。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
各メニューの実施状況を確認し、ニーズがあり魅力的な講座の検討を行う。また、より身近に行政の取組を知ってもらい、魅力的な情報を学習する機会を提供する。					

取組項目	(3)積極的な情報発信	NO.	【4】-(3)-⑤		
実施項目	⑤オープンデータ※への取組	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課		
実施概要	<p>現在、国では公共データをオープンにし、二次利用を促進することにより、透明性・信頼性の向上、経済活性化等をめざす。</p> <p>本市でも、多方面で情報の活用を推進し、地域の活性化に寄与するため、ウェブサイトで公開する公共データのオープン化を推進する。</p> <p>※ オープンデータ(公共データの民間開放)とは 国、地方自治体等が保有する膨大な公共データについて、機械判読に適したデータ形式として公開し、営利目的も含めた二次的な利用を促す取組のこと。</p>				
具体的な目標数値等	AED の設置場所や、災害時の避難所など、市民生活に役立つようなデータから順次公開を実施する。				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	2	2			
効果額 単位:千円	-	0			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
市公式HP上で各種データの公開は行っていない。					
成果と評価 (平成28年度の取組における成果と評価)					
所有するデータは、オープンデータに対応していないため、機械判読に適したデータ形式で二次利用が可能なデータへの変更を行った。					
(評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
HP掲載用データの作成には多大な労力を要するため、その必要性について十分検討する。 また、市公式HPに掲載されている各公開情報についても、「オープンデータ」としての必要性を検討する。					

取組項目	(4)行政手続法の遵守	NO.	【4】-(4)-①		
実施項目	①行政手続制度の適切な運用	実施予定年度	平成27年度～平成31年度		
		担当課	総務課		
実施概要	<p>行政手続制度の適切な運用により、市政運営の公正性の確保と透明性の一層の向上のため、市民生活と関わり深い法令、条例を根拠とした申請処分等の基準・標準処理期間、不利益処分等の根拠法令等、基準等の整備、公表を行う。</p>				
具体的な目標数値等	<p>平成26年度には、申請処分等の基準・標準処理期間、不利益処分等の根拠法令等、基準等を紙ベースで備え付け完了。</p> <p>平成27年度 行政不服審査法改正による例規改正及び運用体制の整備。</p> <p>平成28年度 行政手続法改正による申請処分等の基準・標準処理期間、不利益処分等の根拠法令等、基準等の個票の追加・見直し。</p> <p>平成29年度 申請処分等の基準・標準処理期間、不利益処分等の根拠法令等、基準等の個票公表データ作成、電子データにて公表。</p>				
年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
進捗度	3	3			
効果額 単位:千円	-	-			
取組状況 (平成28年度の実施状況)					
行政不服審査制度について、制度実務及び審理手続の研修を開催した。 山県市行政不服審理員設置要綱を制定し、審理員に弁護士等を非常勤特別職として任命できることにした。					
成果と評価 (平成28年度の取組における成果と評価)					
行政不服審査制度について職員の理解を深めたほか、行政不服審査請求があった場合には、専門的知識、技能や経験のある弁護士に審理員を任命し、適正かつ迅速に処理できる制度とした。					
課題と展開方針 (評価を反映し何を見直し次年度以降展開していくか)					
行政手続法の申請処分等の基準・標準処理期間、不利益処分等の根拠法令等、基準等の個票の全面的な見直しを行う。					